

事務事業名		健康づくり運動指導関連事業			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																								
政策体系	政策名	04: 安心が確保されたまちづくりの推進			事業期間	予算科目 会計 款 項 目 事業 01 04 01 01 20																							
	施策名	17: 生涯にわたる健康づくりの推進																											
	基本事業名	01: 保健・予防活動の充実																											
根拠法令		厚生省保健医療局長通知「地域健康づくり特別事業の実施について」			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成4 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入																								
所属	部課名	生活福祉部国保年金課(保健介護センター)																											
	係名	保健指導係	電話	0192-27-3111																									
			内線	437																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 主な業務は、有酸素運動(ウォーキング、リズム体操等)の知識についての講義と実技、ストレッチング・筋力トレーニングの実技等指導で、実施前には、健康チェック(血圧測定等)を実施。 また、運動普及推進員を養成するために1年間(6回)のプログラムを作成し、教室を開催。 運動普及推進員養成教室終了後、運動普及推進員に、年8回程度の研修を行い、運動普及のサポーターとして、育成。 事業費は、講師謝金・旅費、講師派遣委託料等に支出される。																													
全体計画(期間限定複数年度のみ) <table> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
人件費	正規職員従事人数																												
	延べ業務時間																												
	人件費計(B)	0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
	名称	単位
前年度実績(前年度に行った主な活動)	ア	1回の一般向け教室の平均参加人数
一般向け運動指導年8回、運動普及教室年8回、運動普及推進員研修年9回開催。	イ	運動普及教室修了者数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	ウ	運動普及推進員数
実施方法は、昨年同様。		
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
	名称	単位
医師に運動を止められていない中高年	カ	40歳以上の人口
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	キ	
	ク	
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
	名称	単位
健康に気をつけてもらう。	サ	運動習慣を持つ者の割合
	シ	
	ス	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)
投入量	事業費	財源内訳	単位						
			千円						
			国庫支出金						
			都道府県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	92	105	79	76	70	49
			事業費計(A)	92	105	79	76	70	49
	人件費	正規職員従事人数	人	3	5	5	4	3	4
		延べ業務時間	時間	868	388	388	240	199	191
		人件費計(B)	千円	3,472	1,552	1,552	960	796	764
		トータルコスト(A)+(B)	千円	3,564	1,657	1,631	1,036	866	813
活動指標	ア		人	44	45	68	47	25	25
	イ		人	11	12	17	12	11	5
	ウ		人	91	91	95	105	103	109
対象指標	カ		人	27,330	26,917	26,783	26,771	26,783	26,796
	キ								
	ク								
成果指標	サ		%	32	35	36	29	30	31.3
	シ								
	ス								

事務事業ID	0282	事務事業名	健康づくり運動指導関連事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
第二次国民健康づくり対策(アクティブ80ヘルスプラン)の実施により、健康づくりのための運動習慣の普及を目的として、平成2年度に県からの事業の推進を受けて開始した。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
国においては、壮年期の死亡の減少、認知症や寝たきりにならない状態で生活できる期間(健康寿命)の延伸及び生活の質(QOL)の向上を実現することを目的とし、平成12年3月に「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)」を策定。県では、平成13年6月に「健康いわて21プラン」を策定し、市では、平成15年3月に「健康おおふなと21プラン」を策定。このことにより、身体活動の領域において目標に向け、積極的に取り組むようになった。			
「高齢者の医療の確保に関する法律施行令」平成19年10月19日(政令第318号)の公布により、平成20年度から市で実施する基本健診が35～39歳・40～74歳の大船渡市国保加入者・35歳以上の生活保護世帯・75歳以上の後期高齢者となった。そのため、運動習慣を持つ者の割合が、35歳以上の基本健診受診者より前記受診者へ変わった。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
65歳以上の住民から、もっと運動の機会が欲しいと要望が出ている。また、事業実施日が重複しているので、重ならないようにして欲しいとの要望もある。さらに、運動普及推進員からは、大船渡市民健康づくり体操を自分たちで現在普及中であるが、もっと地域住民の方と一緒に市民体操などの体操やウォーキング等を実施していきたいと要望されている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由]  この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ さまざまな運動を経験し、自分に合った運動を見つけ運動習慣を獲得することにより、市民の健康の維持向上につながる。 健康と安心が確保されたまちづくりに寄与する。	
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由]  なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 市が市民の健康増進を進める必要がある。	
	対象・意図の妥当性	☒ 見直し余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 適切である [理由]  対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 早世や障害の減少、健康寿命の延伸のための健康づくりが目的であり、本来市民全員が対象であることから、市広報や地元紙により広く募集しているが、現状は、当課で把握している市民への声掛けなどにより対象者の固定化が見られる。	
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由]  成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 事業実施の目的は異なっているが、内容が似ている事業は、関係する課、機関で連携し、併設開催などにより成果の向上が期待できる。	
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容]  事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 自分にあった運動習慣を認識する機会がなくなり、健康への関心が薄れる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある  (具体的な手段、事務事業) 運動関連の事業を実施する他の課との連携を取り、実施することを検討する。 ☐ 統廃合・連携ができる [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由]  ☐ 他に手段がない [理由]  目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由]  成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は、健康運動指導士への委託料・謝金であり、一定の基準を満たさなければならない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由]  やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 指導に要する時間は必要最小限となっている。削減すると事業目的を達成できない。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由]  事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 参加費は徴収していないが、受講内容に応じて必要経費は利用者負担としている。 対象となる市民すべてに周知している。	

事務事業ID	0282	事務事業名	健康づくり運動指導関連事業
--------	------	-------	---------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市民の健康づくりのための運動事業を実施する事業課と協議をし、実施方法を見直す。									
目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 市民により多く運動する機会を与えるため、他課の運動関連事業を把握する。 また、運動普及推進員に活動してもらい、65歳以上の住民も対象とした運動の機会を設ける。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 類似する他課の運動関連事業等を把握し、できるだけ重複しないよう務めたい。																							

(職名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者 国保年金課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☒ 一部記述不足のところがある
☐ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

全市民を対象とした健康づくり推進のための事業であり、目的妥当性は適切であるが、類似事業との調整など有効性に見直しの余地がある。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現<

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統合・連携 ☐ 現状維持
 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

類似事業との統合・連携を視野にいれながら事業は継続する。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項